

注目ポイント

- ✓米国発のハイテク株安に加え、急速かつ大幅な円高を受け、日本の株式市場は利益確定売りが旺盛に。日経平均株価は、11日の最高値(42,224円)から、わずか10営業日で▲4,557円(▲11.3%)と大幅に下落し、調整局面入りとの見方も。
- ✓今週、日銀金融政策決定会合・米FOMCという日米の金融イベント(ともに30-31日)を無難に通過すると、株式市場は大幅下落に対する自律反発が期待される。また、米国ではアップル、アマゾン、インテルなど主要企業の決算発表が予定されており、内容を見極めたいところ。ハイテク株が全体的に底入れを見せてこない、相場全体の明確な下げ止まりは期待できない。また上昇した場合にも、戻り売りが増えることも予想されることから、上値は重いだろう。(門倉英司)

①マーケット動向(実績)

2024年7月22日 ~ 2024年7月26日

市場・指標			7月22日 ~ 7月26日		7月26日	前週末比		トレンド (直近2か月)	
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率		
株式	日本	日経平均(円)	39,973	37,611	37,667	-2,396	-6.0%		・日経平均株価は大幅下落。米株安に加え急速かつ大幅な円高を受け、日本株は利益確定売りが旺盛に。日経平均株価は8営業日続落中で、11日の最高値(42,224円)から、わずか10営業日で▲4,557円(▲11.3%)と大幅に下落しており、調整局面入りとの見方も。 ・NYダウは小幅上昇。割高なハイテク株を外す流れのなか、テスラ社の4-6月決算が予想を大幅に下回ったことも米株式市場の足枷となり、週末までは軟調な展開に。ただし、週末米PCE物価指数(6月)が市場予想に一致したことがFRBの9月利下げ開始の見方を支え、NYダウは反発し、かろうじて前週末比プラスに回復した。
	米国	NYダウ(ドル)	40,754	39,807	40,589	+302	+0.7%		
	ドイツ	DAX(ポイント)	18,647	18,097	18,418	+246	+1.4%		

市場・指標			7月22日 ~ 7月26日		7月26日	前週末比	トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			最高	最低	終値	変化幅(%)		
金利(国債)	日本	10年(%)	1.100	1.030	1.055	+0.015		・日本の長期金利は上昇。今月末の会合で、日銀が利上げに踏み切るとの観測が債券市場の地合いを悪化させ、10年債利回りは25日に一時1.10%まで上昇する場面も。ただし、週後半は米長期金利の低下もあり国内金利の上昇は限定的であった。 ・米国の長期金利は低下。週初、バイデン候補撤退により米大統領選でトランプ政権になる確率が高まったとの見方から、想定される政策(関税引き上げ・減税)によるインフレや財政赤字拡大の連想が債券相場の重荷に。しかし、週末の米PCE物価指数が市場予想に一致したことがFRBの9月利下げ開始の見方を支え、金利は低下。
	米国	10年(%)	4.29	4.19	4.19	-0.04		
	ドイツ	10年(%)	2.50	2.39	2.41	-0.06		

市場・指標			7月22日 ~ 7月26日		7月26日	前週末比	トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			高値	安値	終値	変化幅(円)		
為替	米ドル	(円)	157.61	151.94	153.76	-3.72		・ドル円は円高ドル安が大幅に進展。日米の金融政策の転機(日本の利上げ・米国の利下げ)に近いとの見方から、積み上がっていた円の売り持ち高を解消する動きが進み、25日には一時1ドル=152円割れ(4月10日以来)まで円高ドル安が進んだ。その後、好調な米GDP(25日)を受けたドル買いや、国内輸入企業からのドル買いが増えたものの上値は重かった。 ・ユーロ円も大幅に円高ユーロ安が進展。円高ドル安に加え、ユーロが対ドルでも若干売られたことで、円高ユーロ安が加速。25日には一時1ユーロ=165円割れ(5月6日以来)まで円高ユーロ安が進んだ。
	ユーロ	(円)	171.71	164.83	166.93	-4.46		
	豪ドル	(円)	105.43	99.22	100.66	-4.64		

市場・指標			7月22日 ~ 7月26日		7月26日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率		
その他	日本	東証リート(ポイント)	1,736	1,704	1,710	-24	-1.4%		・東証リート指数は下落。日銀の追加利上げの思惑が下押し要因となり、25日には一時1,704pts(約4か月ぶり)まで下落。日本株の大幅下落も地合いを悪化させた。 ・原油先物価格は大幅下落。25日には米GDP(2024/2Q)が予想を上回り、買いが膨らむ場面もあったが、週を通して中東紛争の停戦に向けた協議が進むとの観測や、中国の原油需要の先行き不透明感が相場の重荷に。 ・金先物は下落。25日に市場予想以上の米GDPを受け、相対的に安全な資産とされる金先物は下落。ただし、週末は米金利低下が買い支え要因となり反発して終了。
	米国	NY原油(ドル)	80.69	76.04	77.16	-3.0	-3.7%		
		NY金(ドル)	2,481	2,398	2,428	-19	-0.8%		

(注) Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成。 休日・休場の場合は、その前営業日の値を使用して作成してあります。

②マーケット動向(予想)

2024年7月29日 ~ 2024年8月2日

株式

イベント結果待ち、反発期待

日経平均株価
【予想レンジ】 36,300 円 ~ 38,800 円

- ・今週の日経平均株価は、日銀金融政策決定会合・米FOMCという日米の金融イベント(ともに30-31日)を無難に通過すると、今回の大幅下落に対する自律反発が期待される。しかし、週末に米雇用統計を控えていることから、積極的な買いは限定的になる。また、米国では今週アップルやアマゾン、インテルなど主要企業の決算発表が予定されており、内容を見極めたいところ。ハイテク株が全体的に底入れを見せてこない、相場全体の明確な下げ止まりは期待できない。また上昇時した場合にも、戻り売りも増えることを勘案すると、上値も重いだろう。



※Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成

金利
(国債)

利上げ決定の場合、荒れる展開に

10年国債利回り
【予想レンジ】 1.000 % ~ 1.150 %

- ・先週の長期金利は、日銀が今週の決定会合で利上げを検討すると伝わったことから、一時1.10%まで上昇したものの、その後は上げ幅を縮小。決定会合で、日銀は国債買入れについては、現行の半分程度までの減額を決定することが見込まれるが、それは織り込み済み。ただし、仮に利上げが決定された場合には、荒れた展開が予想される。
- ・一方で利上げ見送った場合には、日銀の次回(9月)以降の利上げに論点に戻るだけで、債券相場の上値を重くしようが、米国が今週のFOMCで9月利下げ開始を示唆した場合には、国内金利の上昇も限定的になる。



※Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成

為替
(米ドル)

イベント結果待ち、ドルの上値は重い

米ドル/円
【予想レンジ】 151.00 円 ~ 155.00 円

- ・今週は日銀の金融政策決定会合(30-31日)が最大の焦点。日銀が、利上げに必要な環境(賃金・物価など)の確認に、もう少し時間がかかるだろうとの評価から、今回の利上げは見送られるとの見方が大勢。しかし、会合を前にして河野デジタル相に続き、自民党茂木幹事長からも「日銀に対する注文(金融政策正常化・利上げ)」が聞かれ、にわかに追加利上げ観測が台頭。利上げ観測は期待先行の感が強く、見送られればドルを買い戻す動きが加速するだろう。ただし、9月にも米利下げ開始が見込まれる状況から、ドルの上値は限定的になる。



※Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成

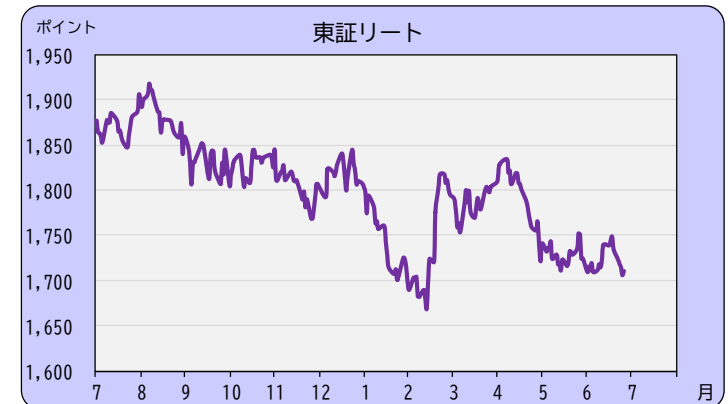
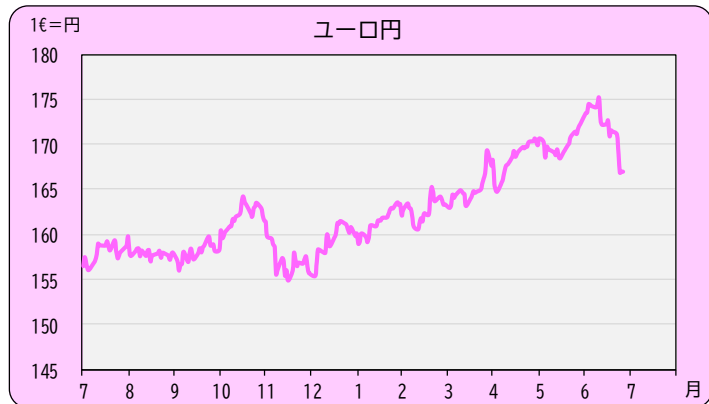
○今週の注指標 ※内容および日程が変更される場合があります。

月日	国内	海外
7/29(月)		
7/30(火)	日銀金融政策決定会合(～31日) 完全失業率(6月)	米国: FOMC(～31日) 米国: コンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)
7/31(水)	植田日銀総裁会見 経済・物価情勢の展望(展望レポート)	
8/1(木)		米国: ISM製造業景況指数(7月)
8/2(金)		米国: 雇用統計(7月)



③その他チャート集

直近1年間



※Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成

※頻出英字略称用語一覧

略称	正式名称	略称	正式名称	略称	正式名称
CTFC	米商品先物取引委員会	FRB	米連邦準備理事会	PCE	個人消費支出
CPI	消費者物価指数	FTA	自由貿易協定	PER	株価収益率
ECB	欧州中央銀行	GDP	国内総生産	PMI	購買担当者景気指数
ETF	上場投資信託	IMF	国際通貨基金	PPI	卸売物価指数(生産者物価指数)
EU	欧州連合	ISM	米供給管理協会	TPP	環太平洋経済連携協定
FDI	海外直接投資	OECD	経済協力開発機構	WSTS	世界半導体市場統計
FFレート	フェデラルファンド金利	OPEC	石油輸出国機構	WTI	ウエストテキサスインターミディエート(原油)
FOMC	米公開市場委員会	PBR	株価純資産倍率	YCC	イールドカーブコントロール

●ご留意事項

- 本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、発行日午前9時までの情報にもとづく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源にもとづいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。最終的な投資判断はお客様ご自身でなさるようお願いいたします。
- 本レポートに関するお問い合わせは浜銀総合研究所・調査部までお願いいたします。